

# 半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成23年 9 月 30 日

むさし証券株式会社

(E03761)

第67期中（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

# 目 次

	頁
第67期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	5
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【対処すべき課題】 .....	7
3 【事業等のリスク】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
4 【業務の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【中間連結財務諸表等】 .....	21
2 【中間財務諸表等】 .....	22
第6 【提出会社の参考情報】 .....	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	50
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)

横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,794,487 (1,157,032)	—	—	3,789,742 (2,562,463)	—
純営業収益 (千円)	1,704,900	—	—	3,598,650	—
経常損失 (△) (千円)	△ 113,860	—	—	△ 511,673	—
中間(当期)純損失 (△) (千円)	△ 234,260	—	—	△ 664,793	—
純資産額 (千円)	13,706,189	—	—	12,638,045	—
総資産額 (千円)	38,089,145	—	—	39,401,737	—
1株当たり純資産額 (円)	1,142.71	—	—	1,112.08	—
1株当たり中間(当期) 純損失金額 (△) (円)	△ 22.67	—	—	△ 64.47	—
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	—	—	29.08	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 3,456,052	—	—	△ 3,870,555	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,972	—	—	△ 41,947	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,561	—	—	764,795	—
現金及び現金同等物 の中間(当期)期末残高 (千円)	4,851,799	—	—	4,269,862	—
従業員数 (名)	363	—	—	356	—

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年5月6日付連結子会社との合併により連結子会社が消滅したため、第66期中・第67期中に関しましては中間連結財務諸表を作成しておりませんので、記載はございません。また、第66期につきましても、連結財務諸表を作成していないため、記載はございません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,794,487 (1,157,032)	1,922,149 (1,224,121)	1,706,030 (1,102,679)	3,347,313 (2,154,703)	4,218,222 (2,656,093)
純営業収益 (千円)	1,704,900	1,807,576	1,643,571	3,169,090	4,063,082
経常損失(△) (千円)	△ 162,005	△ 273,754	△290,138	△ 569,005	△95,603
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△ 282,404	382,918	△351,605	△ 769,668	340,861
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	5,000,000	5,000,000	4,727,234	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	10,331	10,954	11,115	10,331	10,954
純資産額 (千円)	11,766,995	11,666,833	10,786,970	11,403,022	11,609,970
総資産額 (千円)	31,964,168	33,988,564	31,961,411	35,350,152	34,936,525
1株当たり純資産額 (円)	1,138.97	1,086.84	1,042.88	1,103.76	1,081.54
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△ 27.33	35.73	△33.06	△ 74.50	31.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	36.8	34.3	33.7	32.3	33.2
自己資本規制比率 (%)	551.2	501.5	459.1	505.4	461.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 1,660,334	△590,410	—	2,344,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	54,046	△536,787	—	△999,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,611,690	841,521	—	△1,794,016
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	4,210,220	4,323,050	—	3,756,431
従業員数 (名)	255	348	320	249	312

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 3 第67期中については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
第65期中については中間連結財務諸表を、第65期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。第66期中については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
第66期については、関連会社株式を平成23年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第67期中、第65期中及び第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期中及び第66期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しており、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。また、主要関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の関係会社であったのぞみ証券株式会社は、平成23年8月1日付にて当社を吸収合併存続会社、のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	320
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員(11名)、嘱託等(30名)を含んでおります。  
2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。  
3 当社は単一セグメントであるため、従業員数は全社共通としております。

### (2) 労働組合の状況

提出会社の組合は社員のみをもって組織されており、平成23年9月30日現在の組合人数は176人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における株式市場は、震災後の復興への期待感から反発して始まりましたが、余震が頻発したことや、福島第一原発事故の国際評価尺度が最悪水準に引き上げられたことなどにより、リスク回避的な動きが強まり全体としては低調な動きが続きました。そして7月に入ると、自動車関連企業の今期業績が回復するとの予想が出始めたことで、市場は勢いを取り戻し、震災後の高値水準まで買われる場面も見られましたが、その後欧州債務問題の再燃に加え、米国債の長期信用格付け格下げも新たな火種となり、海外金融市場の不透明感が強まったことで円高が進行、企業業績の悪化が懸念され再び下落基調になりました。

そして9月月末にかけて欧州金融安定基金（EFSF）の機能拡充案が可決したことなどを支えに過度な不安が後退し、やや値を戻し当中間会計期間末の日経平均株価は8,700円29銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は17億6百万円（前年同期比88.7%）、純営業収益は16億43百万円（同90.9%）、販売費・一般管理費は21億46百万円（同94.7%）、経常損失は2億90百万円（前中間会計期間は2億73百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、受入手数料は11億2百万円（前年同期比90.0%）となりました。

##### （委託手数料）

委託手数料は6億20百万円（同89.7%）となりました。このうち、98.6%が株式に係る委託手数料となっております。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場は低金利を追い風に社債発行での調達为中心で、公募増資等エクイティ関連は極めて低調。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同140.9%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億81百万円（同85.0%）となりました。このうち、99.8%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

##### （その他の受入手数料）

投資信託の代行手数料等その他の受入手数料は、1億98百万円（同98.7%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は12.5%、投資信託の信託報酬等は84.0%となっております。

#### ②トレーディング損益

トレーディング損益は4億50百万円（同97.5%）となりました。株式等のトレーディング損益は1億94百万円（同91.9%）、外国債券の販売が好調であった債券等のトレーディング損益は2億50百万円（同108.7%）となっております。

#### ③金融収支

金融収益は1億53百万円（同64.7%）、金融費用は62百万円（同54.5%）となり、差引収支は90百万円（同74.4%）の利益計上となりました。

#### ④販売費・一般管理費

給与体系の変更等さまざまな経費削減に努めたこと等により、販売費・一般管理費は21億46百万円（同94.7%）となりました。

#### ⑤営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が2億13百万円（同115.3%）となり、その結果営業外損益は2億12百万円（同116.0%）の利益計上となりました。

#### ⑥特別損益

特別利益は、のぞみ証券株式会社の吸収合併に伴う負ののれん発生益1億71百万円の計上等により1億83百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産の減損処理1億79百万円、合併関連費用31百万円の計上等により2億33百万円となり、その結果、特別損益は49百万円の損失計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

信用取引負債の減少及び預り金の減少等により、5億90百万円のマイナス（前年同期は16億60百万円のマイナス）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券及び関係会社株式の取得等により、5億36百万円のマイナス（同54百万円のプラス）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加等により、8億41百万円のプラス（同16億11百万円のプラス）となりました。

この他、合併に伴う現金及び現金同等物の増加8億51百万円もあり、当中間会計期間末における当社の現金及び現金同等物の残高は、43億23百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

のぞみ証券株式会社との合併について

当社(むさし証券株式会社)は、埼玉県内に強固な営業基盤を確立し、きめ細やかな顧客サービスを提供するとともに、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的として、平成23年4月26日開催の取締役会において、のぞみ証券株式会社(東京都中央区、資本金2,091,750千円、取締役社長 外山一樹)と合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成23年8月1日に合併しております。

合併契約の概要は、次の通りです。

##### (1) 合併の方法

むさし証券株式会社を吸収合併存続会社、のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

##### (2) 合併に際して発行する株式及び割当

下記(4)に規定する本合併の効力発生日の前日における、のぞみ証券株式会社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.18株をもって割当て、当社の普通株式161,309株を割当交付しております。

##### (3) 合併比率の算定根拠

合併比率の算定を、第三者機関である鳳友コンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を基に両社協議のうえ上記の割当比率について合意いたしました。なお、鳳友コンサルティング株式会社は時価純資産法に基づき比率を算定しております。

##### (4) 合併効力発生日

平成23年8月1日

##### (5) 引継資産・負債の状況

平成23年3月31日におけるのぞみ証券株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を、合併効力発生日において引継いでおります。

			(単位：百万円)
流動資産	1,724	流動負債	697
固定資産	299	固定負債	7
<u>資産合計</u>	<u>2,023</u>	特別法上の準備金	4
		<u>負債合計</u>	<u>709</u>

##### (6) 吸収合併存続会社となる会社(当社)の概要

資本金 5,000百万円

事業内容 金融商品取引業

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日（平成23年12月28日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸付金等に係る貸倒引当金、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「中間財務諸表等」(1)「中間財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間の受入手数料は、11億2百万円（前年同期比90.0%）と減少しました。主な内訳は、海外金融市場の不透明感の強まりによる円高の進行、企業業績の悪化懸念等により個人投資家の売買が低位推移した結果、委託手数料が6億20百万円（同89.7%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託を中心に取組んだものの2億81百万円（同85.0%）、信託報酬等によるその他手数料が1億98百万円（同98.7%）であります。

トレーディング損益は、4億50百万円（同97.5%）となりました。これは、株券等トレーディング損益が1億94百万円（同91.9%）と苦戦する一方、外債等の販売増加により債券等トレーディング損益が2億50百万円（同108.7%）と増加したためです。

金融収支については、信用取引資産の減少及び金利の引下げ等により、金融収益は1億53百万円（同64.7%）、金融費用は62百万円（同54.5%）、差引90百万円（同74.4%）の利益となりました。

販売費・一般管理費は、給与体系の変更等さまざまな経費削減に努めたこと等により、21億46百万円（同94.7%）となりました。

特別利益は、のぞみ証券株式会社との合併に伴う負ののれん発生益1億71百万円の計上等により1億83百万円、特別損失は、固定資産の減損処理1億79百万円、合併関連費用31百万円の計上等により2億33百万円、差引49百万円の損失となりました。

これらの結果、中間純損失は3億51百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

### (4) 財政状態の分析

#### ①資産の部

流動資産は、顧客分別金信託、信用取引資産の減少等により274億43百万円となりました。

固定資産は、合併に伴う関係会社株式の減少等により45億17百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末比29億75百万円減少し、319億61百万円となりました。

## ②負債の部

流動負債は信用取引負債の減少等により、前事業年度末比19億58百万円減少し、189億92百万円となりました。

固定負債は負ののれんの償却による減少等により、前事業年度末比1億94百万円減少し、21億29百万円となりました。

## ③純資産の部

純資産については、合併によって増加した一方、自己株式の増加等により前事業年度末比8億22百万円減少し、107億86百万円となりました。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に信用取引負債の減少により5億90百万円のマイナス（前年同期は16億60百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び関係会社株式の取得等により、5億36百万円のマイナス（同54百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、8億41百万円のプラス（同16億11百万円のプラス）となりました。

この他、合併に伴う現金及び現金同等物の増加8億51百万円もあり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比べ1億12百万円増加し、43億23百万円となりました。当社はこれらの資金の動きに支障がないよう、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,115,739	11,115,739	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は、100株でありま す。
計	11,115,739	11,115,739	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日	161,309	11,115,739	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 平成23年8月1日付当社とのぞみ証券株式会社との合併により、発行済株式総数が161,309株増加しております。合併比率はのぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.48
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.12
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2丁目5番4号	666	5.99
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.74
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	4.92
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	4.23
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.05
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	425	3.82
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.77
計	—	5,563	50.04

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式(772千株、6.94%)があります。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行 471千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 772,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,338,300	103,383	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,139	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,115,739	—	—
総株主の議決権	—	103,383	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区桜木町 四丁目333番地13	772,300	—	772,300	6.94
計		772,300	—	772,300	6.94

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状況】

(1) 【受入手数料の内訳】

期別	区分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計(千円)
第66期中間会計期間 自平成22年4月 至平成22年9月	委託手数料	681,597	35	4,618	4,569	690,821
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	2,197	—	—	2,197
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	658	329,711	—	330,369
	その他の受入手数料	34,393	352	159,772	6,214	200,732
	計	715,991	3,243	494,102	10,783	1,224,121
第67期中間会計期間 自平成23年4月 至平成23年9月	委託手数料	611,953	22	4,540	3,706	620,223
	引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	3,097	—	—	3,097
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	356	280,777	—	281,133
	その他の受入手数料	24,866	245	166,631	6,482	198,225
	計	636,820	3,721	451,948	10,188	1,102,679

(2) 【トレーディング損益】

区分	第66期中間会計期間 自平成22年4月 至平成22年9月			第67期中間会計期間 自平成23年4月 至平成23年9月		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	211,218	—	211,218	194,232	—	194,232
債券等トレーディング 損益	229,759	572	230,331	248,417	2,051	250,469
その他のトレーディング 損益	19,837	184	20,021	5,439	60	5,499
計	460,814	756	461,571	448,089	2,112	450,201

## (3) 【自己資本規制比率】

区 分		第66期中間会計期間末 平成22年9月30日	第67期中間会計期間末 平成23年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		11,480	10,786
補完的項目	金融商品取引責任準備金	52	52
	一般貸倒引当金	13	10
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	186	—
	計 (B)	252	63
控除資産 (C)		2,344	2,743
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		9,387	8,106
リスク相当額	市場リスク相当額	263	370
	取引先リスク相当額	351	304
	基礎的リスク相当額	1,257	1,090
	計 (E)	1,871	1,765
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100		501.5	459.1

- (注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。
2. 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は324百万円、月末最大額は395百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は402百万円、月末最大額は430百万円であります。  
当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は340百万円、月末最大額は511百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は335百万円、月末最大額は366百万円であります。

(4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

① 株券

区 分	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	696,697	290,882,356	919,847	555,751,642	5,453	904,724	—	—	(5,502) 1,621,998	(1,056,126 ) 847,538,723
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	792,930	264,572,200	1,181,243	552,735,847	3,189	931,310	8,000	627,811	(11,276) 1,974,174	(1,589,048) 817,308,047

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

② 債券

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	21,413	251,811	—	15,609	11,869,661	12,158,496
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	335,622	—	—	183,937	12,147,161	12,666,721

受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	—	—	—	3,633	—	3,633
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	—	—	—	2,302	—	2,302

③ 受益証券

区 分	受託(千円)		自己(千円)					合 計 (千円)
	株式投信	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
	追加型		単位型	追加型	単位型	追加型		
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	5,747,510	104,815	—	578,785	—	—	—	6,431,111
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	6,362,548	—	—	120,950	—	—	—	6,483,498

④ その他

区 分	新株引受権証券 (新株引受権証券を含む)		外国新株 引受権証券		コマーシャル・ ペーパー		外国証券		その他		合 計 (千円)
	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 【有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況】

① 株式に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	17,650,832	3,598,720,903	184,677,000	6,853,233,000	10,654,281,735
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	20,114,984	3,717,607,777	124,070,250	6,492,399,750	10,354,192,761

② 債券に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	—	—	—	—	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	—	—	—	—	—

(6) 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

① 株券

区 分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	内国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 債券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	国債	—	—	5,160	—	—
	地方債	10,000	—	292,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	545,000	—	545,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	555,000	—	842,160	—	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	国債	—	—	37,250	—	—
	地方債	10,000	—	10,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	645,000	—	645,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	655,000	—	692,250	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	12,172,873	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	15,894,313	—
	外国投信		—	—	928,834	—
	合計		—	—	28,996,022	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	株式 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	11,600,141	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—
		追加型	—	—	14,411,332	—
	外国投信		—	—	433,176	—
	合計		—	—	26,444,650	—

④ その他

区 分		引受高(千円)	売出高(千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第66期中間会計期間 自 平成22. 4. 1 至 平成22. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	6,600,000	—	—	—	6,600,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第67期中間会計期間 自 平成23. 4. 1 至 平成23. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	7,000,000	—	—	—	7,000,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,756,431	4,323,050
預託金	9,940,128	7,263,000
顧客分別金信託	9,922,128	7,240,000
その他の預託金	18,000	23,000
トレーディング商品	107,080	1,118,454
商品有価証券等	※6 107,080	※6 1,118,454
約定見返勘定	※7 6,221	※7 —
信用取引資産	15,086,732	13,930,068
信用取引貸付金	14,720,158	13,556,947
信用取引借証券担保金	366,574	373,120
立替金	9,879	939
顧客への立替金	9,554	937
その他の立替金	325	2
募集等払込金	175,969	317,222
短期差入保証金	※2 138,935	※2, ※4 152,680
その他の流動資産	331,019	348,742
貸倒引当金	△23,747	△10,366
流動資産計	29,528,651	27,443,791
固定資産		
有形固定資産	※1 404,159	※1 349,701
無形固定資産	195,033	34,595
投資その他の資産	4,808,681	4,133,322
投資有価証券	※2, ※3 3,828,618	※2, ※3 3,739,969
関係会社株式	543,100	—
その他	506,802	547,398
貸倒引当金	△69,839	△154,044
固定資産計	5,407,874	4,517,619
資産合計	34,936,525	31,961,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	60	—
デリバティブ取引	60	—
約定見返勘定	※7 —	※7 1,016,610
信用取引負債	10,093,115	7,159,571
信用取引借入金	※2 8,997,813	※2 6,446,417
信用取引貸証券受入金	1,095,301	713,153
預り金	6,163,519	5,491,526
顧客からの預り金	5,913,990	5,002,313
その他の預り金	249,529	489,212
受入保証金	3,257,281	2,964,757
信用取引受入保証金	3,167,621	2,862,132
その他の受入保証金	89,659	102,625
短期借入金	※2 1,100,000	※2 2,100,000
未払法人税等	27,134	18,225
賞与引当金	84,500	53,000
偶発損失引当金	5,824	5,824
その他の流動負債	219,096	183,006
流動負債計	20,950,531	18,992,522
固定負債		
リース債務	49,933	46,367
繰延税金負債	203,338	148,431
退職給付引当金	983,840	1,006,067
役員退職慰労引当金	110,400	—
長期末払金	—	76,800
資産除去債務	49,184	55,812
負ののれん	915,593	784,794
その他の固定負債	11,000	11,000
固定負債計	2,323,291	2,129,274
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※9 52,732	※9 52,644
特別法上の準備金計	52,732	52,644
負債合計	23,326,555	21,174,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	726,632	840,677
資本剰余金合計	1,976,632	2,090,677
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	3,827,099	3,400,493
利益剰余金合計	4,659,247	4,232,641
自己株式	△197,791	△516,894
株主資本合計	11,438,088	10,806,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,882	△19,453
評価・換算差額等合計	171,882	△19,453
純資産合計	11,609,970	10,786,970
負債・純資産合計	34,936,525	31,961,411

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,224,121	1,102,679
委託手数料	690,821	620,223
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,197	3,097
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	330,369	281,133
その他の受入手数料	200,732	198,225
トレーディング損益	※1 461,571	※1 450,201
金融収益	236,456	153,148
営業収益計	1,922,149	1,706,030
金融費用	114,573	62,459
純営業収益	1,807,576	1,643,571
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	※2 429,812	※2 414,439
人件費	※3 1,202,909	※3 1,129,844
不動産関係費	※4 210,237	※4 200,447
事務費	※5 244,556	※5 243,141
減価償却費	※6 109,192	※6 88,092
租税公課	30,929	28,745
その他	36,887	41,680
販売費・一般管理費計	2,264,524	2,146,390
営業損失(△)	△456,948	△502,818
営業外収益	※7 184,975	※7 213,284
営業外費用	※8 1,780	※8 604
経常損失(△)	△273,754	△290,138
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	8,267
抱合せ株式消滅差益	235,786	—
負ののれん発生益	616,721	171,273
貸倒引当金戻入額	60,866	—
偶発損失引当金戻入	3,730	—
金融商品取引責任準備金戻入	24,847	4,208
その他	3,094	18
特別利益計	945,045	183,769

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2,364	3,416
固定資産売却損	5,103	—
投資有価証券評価損	—	1,952
減損損失	※10 14,633	※10 179,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758	—
合併関連費用	36,255	31,902
退職給付費用	169,478	—
その他	※9 14,064	※9 17,406
特別損失計	274,659	233,686
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	396,632	△340,056
法人税、住民税及び事業税	7,954	11,003
法人税等調整額	5,759	545
法人税等合計	13,713	11,548
中間純利益又は中間純損失 (△)	382,918	△351,605

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,727,234	5,000,000
当中間期変動額		
合併による増加	272,765	—
当中間期変動額合計	272,765	—
当中間期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,181,808	1,250,000
当中間期変動額		
合併による増加	68,191	—
当中間期変動額合計	68,191	—
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	610,192	726,632
当中間期変動額		
合併による増加	116,439	114,045
当中間期変動額合計	116,439	114,045
当中間期末残高	726,632	840,677
資本剰余金合計		
当期首残高	1,792,001	1,976,632
当中間期変動額		
合併による増加	184,630	114,045
当中間期変動額合計	184,630	114,045
当中間期末残高	1,976,632	2,090,677
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	832,147	832,147
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	832,147	832,147

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,537,698	3,827,099
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
中間純利益又は中間純損失(△)	382,918	△351,605
その他	—	141
当中間期変動額合計	331,457	△426,605
当中間期末残高	3,869,156	3,400,493
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,369,846	4,659,247
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
中間純利益又は中間純損失(△)	382,918	△351,605
その他	—	141
当中間期変動額合計	331,457	△426,605
当中間期末残高	4,701,304	4,232,641
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△133	△197,791
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△132,584	△76,384
合併による増加	△65,000	△242,719
当中間期変動額合計	△197,584	△319,103
当中間期末残高	△197,717	△516,894
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,888,948	11,438,088
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
中間純利益又は中間純損失(△)	382,918	△351,605
自己株式の取得	△132,584	△76,384
合併による増加	392,396	△128,673
その他	—	141
当中間期変動額合計	591,269	△631,663
当中間期末残高	11,480,218	10,806,424

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	514,073	171,882
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△327,459	△191,335
当中間期変動額合計	△327,459	△191,335
当中間期末残高	186,614	△19,453
評価・換算差額等合計		
当期首残高	514,073	171,882
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△327,459	△191,335
当中間期変動額合計	△327,459	△191,335
当中間期末残高	186,614	△19,453
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,403,022	11,609,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△51,460	△75,141
中間純利益又は中間純損失 (△)	382,918	△351,605
自己株式の取得	△132,584	△76,384
合併による増加	392,396	△128,673
その他	—	141
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△327,459	△191,335
当中間期変動額合計	263,810	△822,999
当中間期末残高	11,666,833	10,786,970

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	396,632	△340,056
減価償却費	109,192	88,092
減損損失	14,633	179,008
負ののれん償却額	△108,999	△130,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,866	△32,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,162	△31,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164,977	22,227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,000	△110,400
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	76,800
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△24,847	△4,208
受取利息及び受取配当金	△268,481	△217,391
支払利息	82,075	62,459
為替差損益 (△は益)	204	△1,279
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△18
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,103	△8,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△235,786	—
負ののれん発生益	△616,721	△171,273
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,730	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,238,198	3,059,128
トレーディング商品の増減額	△30,094	△1,005,884
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	6,691	1,022,831
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,407,489	△1,726,781
立替金及び預り金の増減額	△2,032,501	△969,345
受入保証金の増減額 (△は減少)	△12,635	△162,902
その他	50,711	△301,750
小計	△1,795,260	△702,208
利息及び配当金の受取額	226,345	205,439
和解金の支払額	—	△8,000
利息の支払額	△77,163	△66,225
法人税等の支払額	△14,255	△19,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,334	△590,410

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△31,750
投資有価証券の売却による収入	124	1,132
関係会社株式の取得による支出	—	△485,792
有形固定資産の取得による支出	△49,773	△49,290
有形固定資産の売却による収入	1,710	19,250
無形固定資産の取得による支出	△57,130	△10,810
差入保証金の差入による支出	△10	△11,996
差入保証金の回収による収入	155,645	24,799
その他	3,479	7,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,046	△536,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△132,584	△76,384
配当金の支払額	△51,460	△75,141
リース債務の返済による支出	△4,264	△6,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611,690	841,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,198	△284,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,332	3,756,431
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,414,689	851,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,210,220	※ 4,323,050

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、時価を把握することが極めて困難と認められる債券の償還不能による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、償還不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)。なお、当中間会計期間は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。 (4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>4 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額76,800千円を長期未払金として計上しております。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>手許現金・要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">902,290千円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">928,086千円</p>
<p>※2 担保資産の対象となる債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 8,997,813</p> <hr/> <p>計 9,097,813</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 194,556千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,089,478千円及び受入保証金代用有価証券2,096,068千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は9,169,364千円及び信用取引貸証券1,091,588千円であります。</p>	<p>※2 担保資産の対象となる債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 100,000 信用取引借入金 6,446,417</p> <hr/> <p>計 6,546,417</p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 169,015千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,795,619千円及び受入保証金代用有価証券1,422,903千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は6,620,702千円及び信用取引貸証券は734,299千円であります。</p>
<p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券730,908千円を差入れております。</p>	<p>※3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券624,101千円を差入れております。</p>
<p>5 差入れを受けた有価証券等</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 13,347,538 信用取引借証券 378,004 受入証拠金代用有価証券 460,177 受入保証金代用有価証券 19,122,754</p>	<p>5 差入れを受けた有価証券等</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 11,408,051 信用取引借証券 375,574 受入証拠金代用有価証券 437,740 受入保証金代用有価証券 1,422,903</p>
<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>国債 42,965 地方債 48,756 社債 15,358</p> <hr/> <p>計 107,080</p>	<p>※6 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>国債 46,223 地方債 50,153 社債 550,658 外国債 471,419</p> <hr/> <p>計 1,118,454</p>
<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は6,012,486千円、約定見返勘定(貸方)の総額は6,006,264千円であります。</p>	<p>※7 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は2,872,834千円、約定見返勘定(貸方)の総額は3,889,444千円であります。</p>
<p>8 保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,135千円</p>	<p>8 保証債務 当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">949千円</p>
<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																																																																																																
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">211,218</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">230,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,021</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>461,571</b></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>756</b></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>※2 取引関係費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,698</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">89,582</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">204,239</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63,059</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">16,075</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>429,812</b></td> </tr> </table> <p>※3 人件費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,117</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">837,875</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">16,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,479</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">152,604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,600</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,202,909</b></td> </tr> </table> <p>※4 不動産関係費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">145,516</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">64,720</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>210,237</b></td> </tr> </table>	トレーディング損益		株券等	211,218	債券等	230,331	その他	20,021	<b>計</b>	<b>461,571</b>	内訳		債券等	572	その他	184	<b>計</b>	<b>756</b>	支払手数料	49,698	取引所・協会費	89,582	通信・運送費	204,239	旅費・交通費	7,155	広告宣伝費	63,059	交際費	16,075	<b>計</b>	<b>429,812</b>	役員報酬	49,117	従業員給料	837,875	歩合外務員報酬	20,496	その他の人件費	16,080	退職給付費用	47,479	福利厚生費	152,604	賞与引当金繰入額	59,656	役員退職慰労引当金繰入額	19,600	<b>計</b>	<b>1,202,909</b>	不動産費	145,516	器具・備品費	64,720	<b>計</b>	<b>210,237</b>	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">194,232</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">250,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>450,201</b></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,112</b></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>※2 取引関係費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,944</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">108,709</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">177,127</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">60,941</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">11,091</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>414,439</b></td> </tr> </table> <p>※3 人件費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,495</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">808,315</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,134</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">14,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,042</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">140,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,129,844</b></td> </tr> </table> <p>※4 不動産関係費の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">141,814</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">58,632</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>200,447</b></td> </tr> </table>	トレーディング損益		株券等	194,232	債券等	250,469	その他	5,499	<b>計</b>	<b>450,201</b>	内訳		債券等	2,051	その他	60	<b>計</b>	<b>2,112</b>	支払手数料	49,944	取引所・協会費	108,709	通信・運送費	177,127	旅費・交通費	6,624	広告宣伝費	60,941	交際費	11,091	<b>計</b>	<b>414,439</b>	役員報酬	48,495	従業員給料	808,315	歩合外務員報酬	15,134	その他の人件費	14,294	退職給付費用	42,042	福利厚生費	140,648	賞与引当金繰入額	51,763	役員退職慰労引当金繰入額	9,150	<b>計</b>	<b>1,129,844</b>	不動産費	141,814	器具・備品費	58,632	<b>計</b>	<b>200,447</b>
トレーディング損益																																																																																																																	
株券等	211,218																																																																																																																
債券等	230,331																																																																																																																
その他	20,021																																																																																																																
<b>計</b>	<b>461,571</b>																																																																																																																
内訳																																																																																																																	
債券等	572																																																																																																																
その他	184																																																																																																																
<b>計</b>	<b>756</b>																																																																																																																
支払手数料	49,698																																																																																																																
取引所・協会費	89,582																																																																																																																
通信・運送費	204,239																																																																																																																
旅費・交通費	7,155																																																																																																																
広告宣伝費	63,059																																																																																																																
交際費	16,075																																																																																																																
<b>計</b>	<b>429,812</b>																																																																																																																
役員報酬	49,117																																																																																																																
従業員給料	837,875																																																																																																																
歩合外務員報酬	20,496																																																																																																																
その他の人件費	16,080																																																																																																																
退職給付費用	47,479																																																																																																																
福利厚生費	152,604																																																																																																																
賞与引当金繰入額	59,656																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,600																																																																																																																
<b>計</b>	<b>1,202,909</b>																																																																																																																
不動産費	145,516																																																																																																																
器具・備品費	64,720																																																																																																																
<b>計</b>	<b>210,237</b>																																																																																																																
トレーディング損益																																																																																																																	
株券等	194,232																																																																																																																
債券等	250,469																																																																																																																
その他	5,499																																																																																																																
<b>計</b>	<b>450,201</b>																																																																																																																
内訳																																																																																																																	
債券等	2,051																																																																																																																
その他	60																																																																																																																
<b>計</b>	<b>2,112</b>																																																																																																																
支払手数料	49,944																																																																																																																
取引所・協会費	108,709																																																																																																																
通信・運送費	177,127																																																																																																																
旅費・交通費	6,624																																																																																																																
広告宣伝費	60,941																																																																																																																
交際費	11,091																																																																																																																
<b>計</b>	<b>414,439</b>																																																																																																																
役員報酬	48,495																																																																																																																
従業員給料	808,315																																																																																																																
歩合外務員報酬	15,134																																																																																																																
その他の人件費	14,294																																																																																																																
退職給付費用	42,042																																																																																																																
福利厚生費	140,648																																																																																																																
賞与引当金繰入額	51,763																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,150																																																																																																																
<b>計</b>	<b>1,129,844</b>																																																																																																																
不動産費	141,814																																																																																																																
器具・備品費	58,632																																																																																																																
<b>計</b>	<b>200,447</b>																																																																																																																

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
※5	事務費の内訳	千円	千円																							
	事務委託費	221,168	227,080																							
	事務用品費	23,388	16,060																							
	計	244,556	243,141																							
※6	当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	千円	千円																							
	有形固定資産	51,764	37,117																							
	リース資産	2,151	4,613																							
	無形固定資産	53,827	45,035																							
	長期前払費用(その他の投資等)	1,448	1,325																							
	計	109,192	88,092																							
※7	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	千円	千円																							
	負ののれん償却額	108,999	130,799																							
	受取配当金	68,578	65,316																							
			貸倒引当金戻入益 5,882																							
※8	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	千円	千円																							
	雑損失	1,780	604																							
※9	特別損失(その他)の内訳	千円	千円																							
	支店統合費用	10,319	本店移転・支店統廃合費用 9,406																							
	東京本部・本社移転費用	3,744	和解金 8,000																							
	計	14,064	計 17,406																							
※10	減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について、収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、その単位を基礎にグルーピングを行っております。当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(14,633千円)として特別損失に計上しております。		※10 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について、収益性の低下により減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、その単位を基礎にグルーピングを行っております。 当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(179,008千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額を割引率5.0%で割引いて算定しております。																							
	(単位:千円)		(単位:千円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td>14,633</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	電話加入権	—	無形固定資産	14,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社店舗等</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>建物</td> <td>6,358</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>建物附属設備</td> <td>46,437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td>126,212</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	本社店舗等	埼玉県さいたま市	建物	6,358	同上	同上	建物附属設備	46,437	ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212
用途	場所	種類	減損損失																							
電話加入権	—	無形固定資産	14,633																							
用途	場所	種類	減損損失																							
本社店舗等	埼玉県さいたま市	建物	6,358																							
同上	同上	建物附属設備	46,437																							
ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 発行済株式数の増加623,156株は、平成22年 5月 6日付の旧武蔵証券株式会社との合併(合併比率1:0.85)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	166	219,593	—	219,759

(注) 自己株式の増加219,593株の内訳：  
旧武蔵証券株式会社の保有していた当社株式 38,960株  
旧武蔵証券株式会社との合併に反対する株主からの買取 180,633株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 取締役会	普通株式	51,460	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,954,430	161,309	—	11,115,739

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、のぞみ証券株式会社の株主に対し、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.18株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	219,862	552,441	—	772,303

(注) 自己株式の増加552,441株の内訳：  
のぞみ証券株式会社の保有していた当社株式 444,400株  
のぞみ証券株式会社との合併に反対する株主からの買取 108,000株  
単元未満株式の買取 41株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

#### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 4,210,220千円	現金・預金勘定 4,323,050千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,210,220千円	現金及び現金同等物 4,323,050千円

#### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの)	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってい るもの)
(1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、情報機器端末及び電話設備	(1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、情報機器端末及び電話設備
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 485千円	1年内 121千円
1年超 —千円	1年超 —千円
合計 485千円	合計 121千円

(金融商品関係)

I. 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,756,431	3,756,431	—
(2) 預託金	9,940,128	9,940,128	—
(3) 信用取引資産	15,086,732	15,086,732	—
①信用取引貸付金	14,720,158	14,720,158	—
②信用取引借証券担保金	366,574	366,574	—
(4) 投資有価証券	2,183,496	2,183,496	—
資産計	30,966,788	30,966,788	—
(1) 信用取引負債	10,093,115	10,093,115	—
①信用取引借入金	8,997,813	8,997,813	—
②信用取引貸証券受入金	1,095,301	1,095,301	—
(2) 顧客からの預り金	5,913,990	5,913,990	—
(3) 信用取引受入保証金	3,167,621	3,167,621	—
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	20,274,727	20,274,727	—
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△60	△60	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△60	△60	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、詳細については(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	1,645,122
関連会社株式	543,100
非上場株式 計	2,188,222

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

II. 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,323,050	4,323,050	—
(2) 預託金	7,263,000	7,263,000	—
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,118,454	1,118,454	—
② その他有価証券	1,961,732	1,961,732	—
(4) 募集等払込金	317,222	317,222	—
(5) 信用取引資産	13,930,068	13,930,068	—
① 信用取引貸付金	13,556,947	13,556,947	—
② 信用取引借証券担保金	373,120	373,120	—
資産計	28,913,528	28,913,528	—
(1) 約定見返勘定	1,016,610	1,016,610	—
(2) 信用取引負債	7,159,571	7,159,571	—
① 信用取引借入金	6,446,417	6,446,417	—
② 信用取引貸証券受入金	713,153	713,153	—
(3) 顧客からの預り金	5,002,313	5,002,313	—
(4) 信用取引受入保証金	2,862,132	2,862,132	—
(5) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
負債計	18,140,627	18,140,627	—
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 当中間会計期間末については、デリバティブ取引によって生じた債権債務はございません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 募集等払込金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 約定見返勘定

約定見返勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,674,563
非上場債券	103,672
合 計	1,778,236

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また非上場債券については、市場価格がなく、発行者の財政状態の悪化により元利金の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれず時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産(3)商品有価証券等及び投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

I. 前事業年度

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	543,100

3. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,392,936	862,908	530,027
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	790,559	950,603	△160,043
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		2,183,496	1,813,511	369,984

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失とする減損処理を行っております。当事業年度における減損処理額は、2,732千円であります。

## II. 当中間会計期間

### 1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

### 3. その他有価証券（平成23年9月30日）

（単位：千円）

区 分	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	944,634	537,356	407,278
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,017,098	1,301,180	△284,081
合計		1,961,732	1,838,536	123,196

### 4. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みが無いものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、中間会計期間末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間における減損処理額は、1,952千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,423	—	7,483	△60
合 計		7,423	—	7,483	△60

(注) 時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： のぞみ証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (のぞみ証券株式会社株式) 1,028,892千円

取得の対価 (当社普通株式) 114,045千円

取得原価 1,142,937千円

③合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株を割当て、当社の普通株式161,309株を割当交付しております。当該合併比率は、第三者機関である鳳友コンサルティング株式会社に算定を依頼し、その算定結果を基にのぞみ証券株式会社と当社が協議のうえ、合意したものであります。なお、鳳友コンサルティング株式会社は時価純資産法に基づき比率を算定しております。

④負ののれん発生益の金額及びその発生原因

負ののれん発生益の金額は、171,273千円であります。当該負ののれん発生益は、合併により引継いだ資産と負債の金額の差額が、のぞみ証券株式会社株式の取得原価及び合併に伴い割当交付した当社普通株式評価額の合計額を上回ったことにより発生したものであります。

⑤企業結合日

平成23年8月1日

⑥企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした吸収合併であります。

⑦結合後企業の名称

むさし証券株式会社

⑧その他取引の概要に関する事項

埼玉県内に強固な営業基盤を確立し、きめ細やかな顧客サービスを提供するとともに、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的としております。

⑨実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	48,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	889千円
期末残高	49,184千円

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	49,184千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,607千円
合併による増加	5,572千円
時の経過による調整額	453千円
その他増減額 (△は減少)	△2,004千円
中間期末残高	55,812千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	1,460,577	461,571	1,922,149

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	1,255,828	450,201	1,706,030

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,081.54円	1株当たり純資産額	1,042.88円

1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	35.73円	1株当たり中間純損失金額	△33.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)金額

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	382,918	△351,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間純損失(△)(千円)	382,918	△351,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,716	10,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月21日

むさし証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

